

I 事業概況

※特に注記等のない限り、各図表の数値は市町村および国民健康保険組合の数値を合算した
県合計となっている。

1 一般状況

(1) 保険者数

令和元年度における保険者数は、63市町村、6国民健康保険組合の69保険者である。

(2) 被保険者数及び世帯数

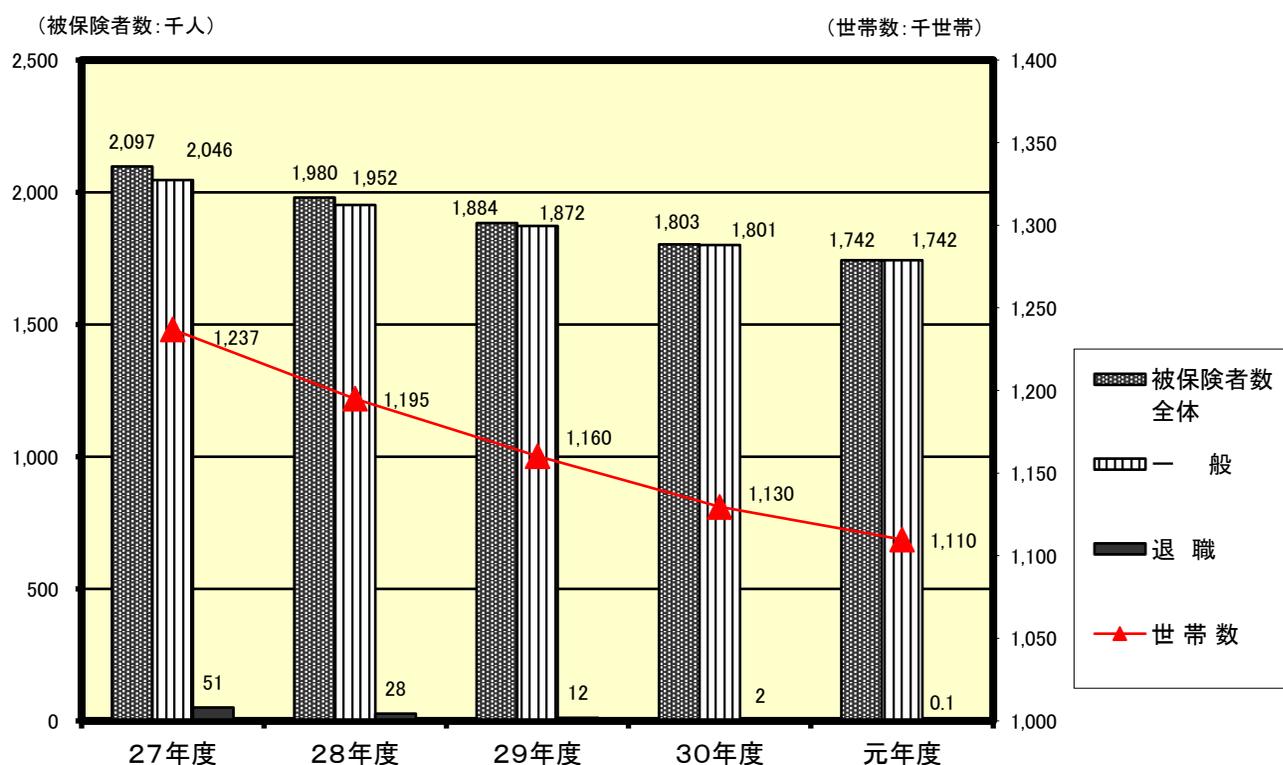
令和元年度末における被保険者数は、市町村1,570,407人、組合171,979人、計1,742,386人。令和元年度末における世帯数は、市町村1,020,400世帯、組合89,367世帯、計1,109,767世帯で、前年度に比べ19,752世帯の減少となっている(表1-1)。

一般被保険者数は1,742,271人で、前年度末に比べ58,275人減少、退職被保険者等数(退職被保険者本人及び退職被保険者の被扶養者)は115人で、2,102人の減少となっている。構成割合については、令和元年度末で一般被保険者が全被保険者の99.99%を占めている(図1-1)。

表1-1 県内の世帯数及び被保険者数

区分	保険者数	(R2.3.31現在)		(年度平均)	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
市町村	63	1,020,400	1,570,407	1,035,815	1,607,987
組合	6	89,367	171,979	89,245	172,201
計	69	1,109,767	1,742,386	1,125,060	1,780,188

図1-1 世帯数及び被保険者数の推移(一般・退職)



(3) 被保険者数の異動状況

令和元年度末における県全体の異動延べ被保険者(加入・脱退総数)は726,259人であった(表1-2)。

その内訳を異動事由別にみると、資格を取得した者のうち「社保離脱」が63.5%を占め、これに次いで他の市町村からの「転入」が24.4%となっている。

一方、資格を喪失した者のうち「社保加入」が51.2%を占め、これに次いで「後期高齢者加入」が18.1%、他の市町村への「転出」が16.5%となっている(表1-3)。

表1-2 年度別被保険者異動状況

(単位:人)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
増加	344,915	339,721	339,625	335,987	333,060
減少	421,503	456,671	435,837	417,247	393,199
差引	-76,588	-116,950	-96,212	-81,260	-60,139

表1-3 令和元年度被保険者増減の内訳

(単位:人)

資格取得	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者 離脱	その他	計
	81,310	211,342	3,320	6,505	72	30,511	333,060
	24.4%	63.5%	1.0%	2.0%	0.02%	9.2%	
資格喪失	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者 加入	その他	計
	64,920	201,340	6,485	10,985	71,037	38,432	393,199
	16.5%	51.2%	1.6%	2.8%	18.1%	9.8%	

※下段は人数に占める割合

2 保険給付の状況

(1) 医療費(診療諸費及び医療諸費)の動向

令和元年度における医療費は、総額は5,883億1,943万円となっており、前年度に比べ125億1,841万円、2.08%の減少となっている(表2-1)。

この総額の内訳は、一般分が5,878億4,436万円、退職分が4億7,508万円である。

表2-1 年度別医療費の状況

年度	総医療費(千円)			対前年度 伸び率(%)
	一般	退職	合計	
27年度	640,479,852	24,840,621	665,320,473	1.88
28年度	627,708,520	15,350,496	643,059,015	-3.35
29年度	613,497,416	8,089,677	621,587,093	-3.34
30年度	597,836,209	3,001,633	600,837,842	-3.34
元年度	587,844,356	475,076	588,319,432	-2.08

図2-1 医療費(療養諸費及び医療諸費)総額の推移

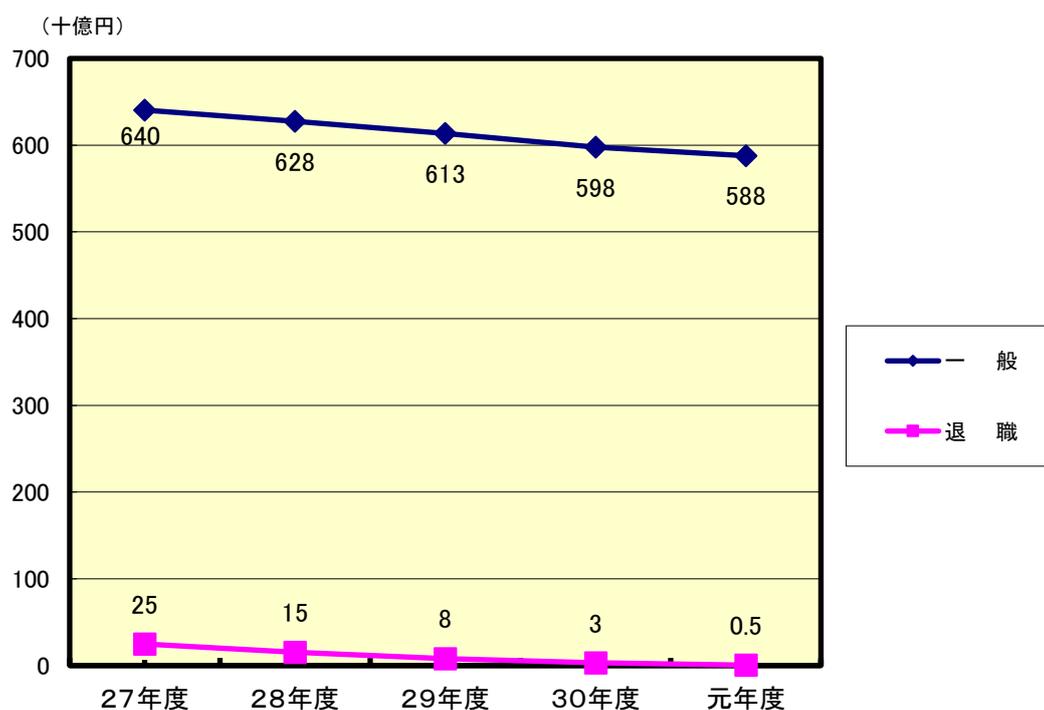


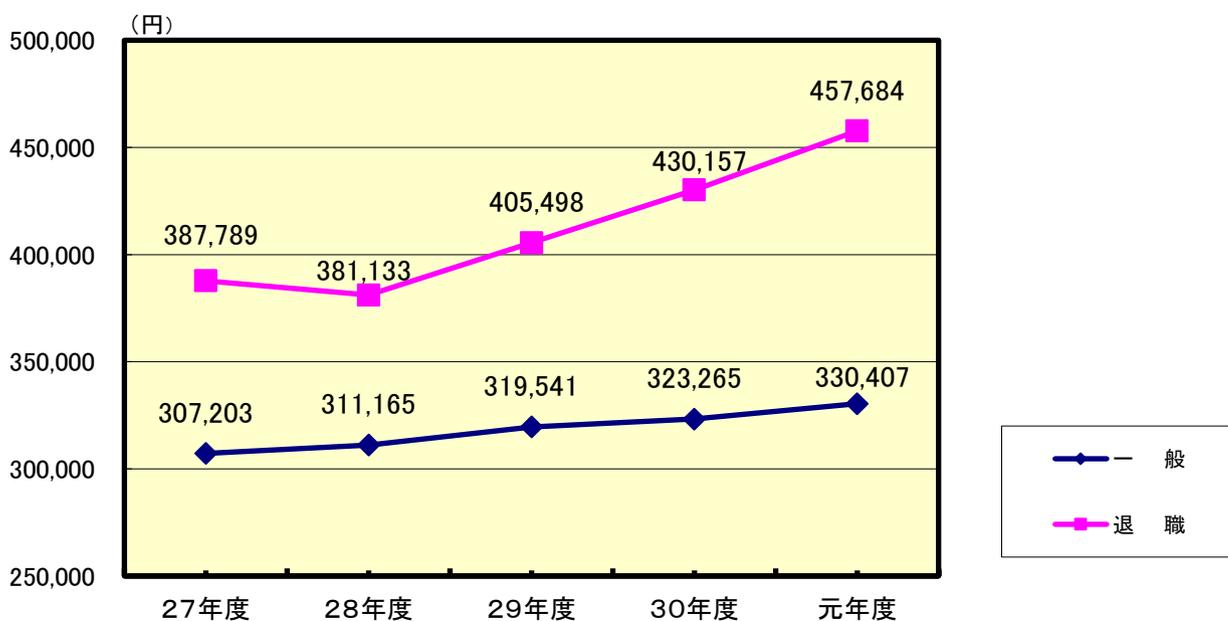
表2-2 一人当たり医療費の推移

年度	一人当たり医療費(円)					
	埼玉県				全国	
	一般	退職	合計	対前年度 伸び率(%)	合計	対前年度 伸び率(%)
27年度	307,203	387,789	309,605	5.04	337,296	4.79
28年度	311,165	381,133	312,534	0.95	339,651	0.70
29年度	319,541	405,498	320,425	2.52	347,893	2.43
30年度	323,265	430,157	323,667	1.01	352,917	1.44
元年度	330,407	457,684	330,482	2.11	362,755	2.79

図2-2 一人当たり医療費の全国との比較



図2-3 一人当たり医療費の推移(一般・退職別)



(2) 診療費の動向

令和元年度における一人当たり診療費は、全体で256,271円、一般分が256,219円、退職分が345,202円である。

また、令和元年度の一人当たり診療費の入院・入院外・歯科別構成割合は、入院が111,069円で43.3%、入院外が121,383円で47.4%、歯科が23,818円で9.3%となっている（表2-3「一人当たり診療費」）。

表2-3 令和元年度診療費諸率

(上段: 県計、下段: 市町村計)

	年間平均 総数 a	全 体						
		件数 k	日数 l	診療費(円) m	受診率 b/a	一件当たり 日数 l/k	一日当たり 診療費(円) m/l	一人当たり 診療費(円) m/a
一般	1,779,150	18,153,701	33,014,669	455,851,678,407	1020.36	1.82	13,808	256,219
	1,606,949	16,811,806	30,919,269	430,649,699,248	1046.19	1.84	13,928	267,992
退職	1,038	13,928	25,251	358,319,596	1341.81	1.81	14,190	345,202
	1,038	13,928	25,251	358,319,596	1341.81	1.81	14,190	345,202
全体	1,780,188	18,167,629	33,039,920	456,209,998,003	1020.55	1.82	13,808	256,271
	1,607,987	16,825,734	30,944,520	431,008,018,844	1046.38	1.84	13,928	268,042

	年間平均 総数 a	入 院						
		件数 b	日数 c	診療費(円) d	受診率 b/a	一件当たり 日数 c/b	一日当たり 診療費(円) d/c	一人当たり 診療費(円) d/a
一般	1,779,150	333,092	4,979,811	197,575,415,757	18.72	14.95	39,675	111,050
	1,606,949	316,265	4,816,248	188,230,688,716	19.68	15.23	39,082	117,135
退職	1,038	154	3,762	148,445,480	14.84	24.43	39,459	143,011
	1,038	154	3,762	148,445,480	14.84	24.43	39,459	143,011
全体	1,780,188	333,246	4,983,573	197,723,861,237	18.72	14.95	39,675	111,069
	1,607,987	316,419	4,820,010	188,379,134,196	19.68	15.23	39,083	117,152

	年間平均 総数 a	入 院 外						
		件数 e	日数 f	診療費(円) g	受診率 b/a	一件当たり 日数 f/e	一日当たり 診療費(円) g/f	一人当たり 診療費(円) g/a
一般	1,779,150	14,195,612	21,653,919	215,907,657,759	797.89	1.53	9,971	121,354
	1,606,949	13,162,671	20,209,159	203,343,881,721	819.11	1.54	10,062	126,540
退職	1,038	10,802	16,440	177,375,366	1040.66	1.52	10,789	170,882
	1,038	10,802	16,440	177,375,366	1040.66	1.52	10,789	170,882
全体	1,780,188	14,206,414	21,670,359	216,085,033,125	798.03	1.53	9,971	121,383
	1,607,987	13,173,473	20,225,599	203,521,257,087	819.25	1.54	10,063	126,569

	年間平均 総数 a	歯 科						
		件数 h	日数 i	診療費(円) j	受診率 b/a	一件当たり 日数 i/h	一日当たり 診療費(円) j/i	一人当たり 診療費(円) j/a
一般	1,779,150	3,624,997	6,380,939	42,368,604,891	203.75	1.76	6,640	23,814
	1,606,949	3,332,870	5,893,862	39,075,128,811	207.40	1.77	6,630	24,316
退職	1,038	2,972	5,049	32,498,750	286.32	1.70	6,437	31,309
	1,038	2,972	5,049	32,498,750	286.32	1.70	6,437	31,309
全体	1,780,188	3,627,969	6,385,988	42,401,103,641	203.80	1.76	6,640	23,818
	1,607,987	3,335,842	5,898,911	39,107,627,561	207.45	1.77	6,630	24,321

(3) 保険者負担額給付の推移

令和元年度の療養諸費保険者負担額は4,303億1,402万円、高額療養費は594億7,708万円、その他の保険給付は41億1,266万円、合計は4,939億5,941万円となっている。

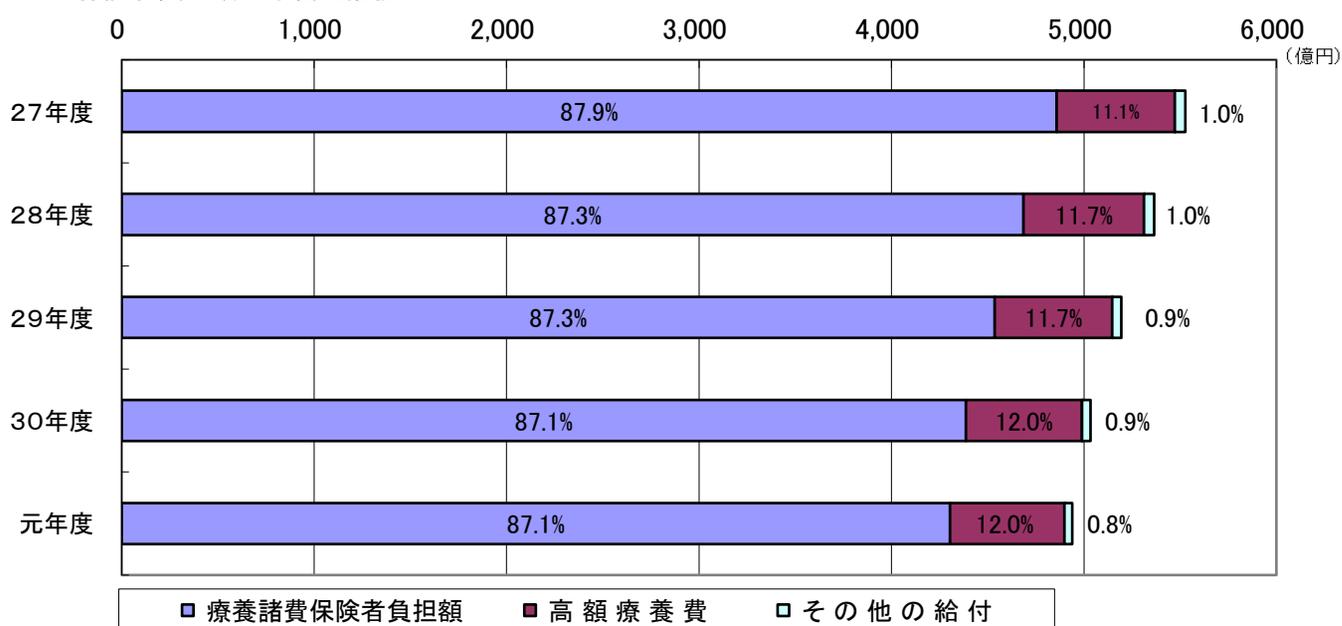
前年度との比較では、療養諸費保険者負担額が1.9%減少、高額療養費が1.4%減少、その他の保険給付は6.3%減少で、合計は1.9%減少している(表2-4)。

※注 保険者負担額＝費用額について保険者が負担した額
 「保険者負担額」＝「費用額」－「他法負担分」－「一部負担金」

表2-4 保険者負担額の推移

年度	療養諸費 保険者負担額		高額療養費		高額介護 合算療養費		その他の給付		合計	
	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)	金額 (千円)	対前 年度 比 (%)
27年度	485,819,976	101.90	61,316,475	108.11	31,912	91.76	5,545,483	91.00	552,713,846	102.43
28年度	468,563,943	96.45	62,681,496	102.23	48,866	153.12	5,212,272	93.99	536,506,577	97.07
29年度	453,680,257	96.82	60,994,819	97.31	40,035	81.93	4,711,341	90.39	519,426,452	96.82
30年度	438,687,989	96.70	60,330,399	98.91	37,755	94.30	4,390,029	93.18	503,446,172	96.92
元年度	430,314,021	98.09	59,477,075	98.59	55,662	147.43	4,112,655	93.68	493,959,413	98.12

図2-4 保険者負担額の年度別推移



※高額介護合算療養費は0.1%未満

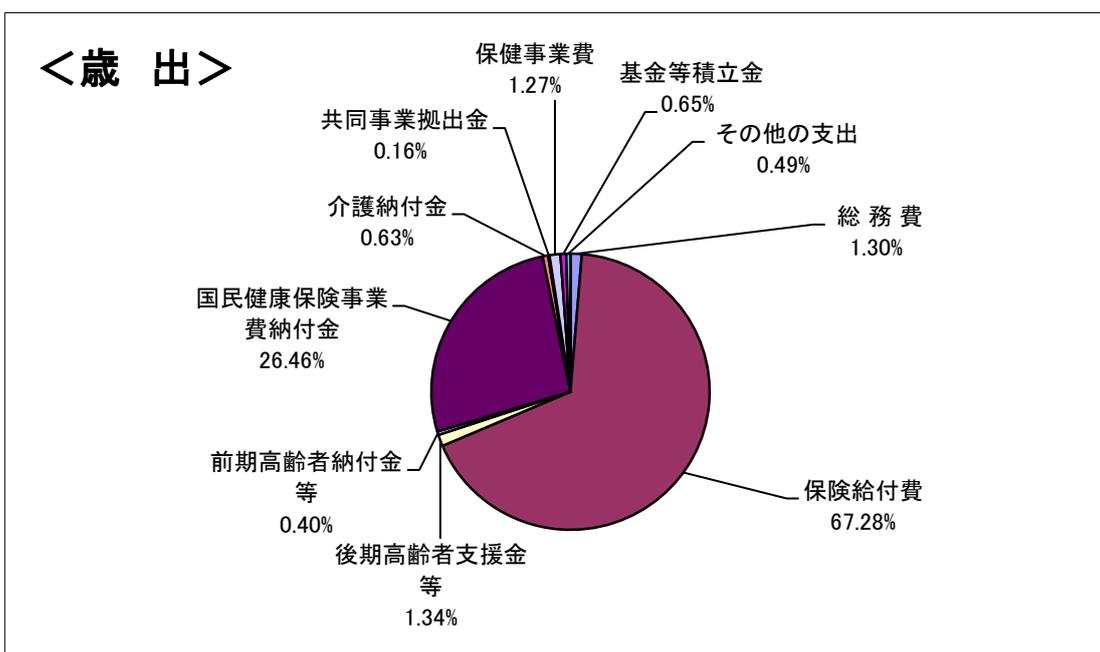
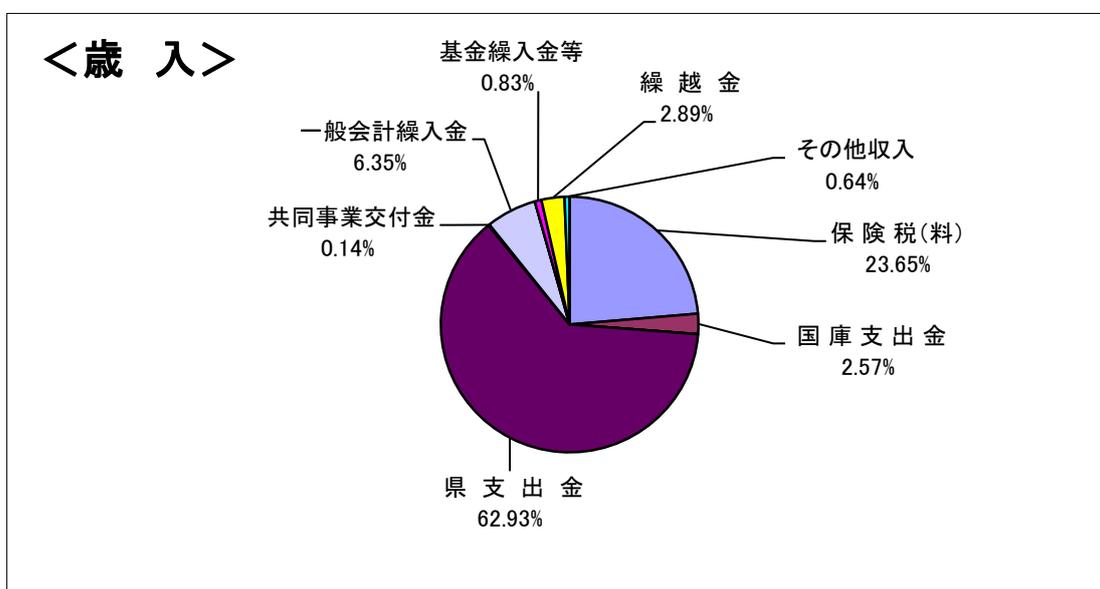
3 財政状況

(1) 歳入歳出の状況

令和元年度における歳入額は7,598億3,112万円で、前年度に比べ341億398万円、4.3%減少している。その主な内訳は、県支出金が4,782億634万円、保険税(料)が1,796億8,638万円、一般会計繰入金が482億8,199万円、国庫支出金が195億4,181万円である。

歳出総額は7,401億5,685万円で、前年度に比べ317億6,003万円、4.1%減少している。その主な内訳は、保険給付費が4,962億122万円、国民健康保険事業費納付金が1,951億3,690万円である。

図3-1 歳入歳出の状況



(2) 収支状況

令和元年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は196億7,427万円の黒字であり、前年度に比べ23億4,395万円、10.6%減少している(表3-1)。

形式収支から法定外一般会計繰入金118億1,990万円、基金等繰入金62億7,497万円、前年度繰越金219億6,843万円を差し引き、基金等積立金47億8,511万円を加えた実質的な収支は156億393万円の赤字となっている。法定外一般会計繰入金は25億8,484万円(17.9%)の減少、基金等繰入金は1億7,124万円(2.7%)の減少となっている(表3-2)。

なお、実質的な収支(*)は49保険者が赤字となっている。

(*) 実質的な収支=総歳入-総歳出

ただし、総歳入からは ・法定外一般会計繰入金(保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業を除く)
 ・基金等繰入金
 ・前年度繰越金 を除く。
 総歳出からは ・基金等積立金 を除く。

表3-1 国保財政状況の推移(市町村・組合)

(単位:千円)

年 度	平成30年度			令和元年度			
	区 分	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年度比	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年度比
歳 入	保 険 税 (料)	185,716,378	23.39	0.971	179,686,383	23.65	0.968
	一 般 分	155,864,148	19.63	0.825	179,465,960	23.62	1.151
	退 職 分	853,610	0.11	0.373	220,422	0.03	0.258
	国 庫 支 出 金	19,367,634	2.44	0.101	19,541,810	2.57	1.009
	県 支 出 金	77,151	0.01	0.002	478,206,335	62.94	6198.317
	連 合 会 支 出 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	共 同 事 業 交 付 金	1,043,458	0.13	0.006	1,027,021	0.14	0.984
	一 般 会 計 繰 入 金	50,858,555	6.41	0.884	48,281,989	6.35	0.949
	直 診 勘 定 繰 入 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000
	基 金 等 繰 入 金	6,446,205	0.81	1.013	6,274,968	0.83	0.973
	繰 越 金	37,175,060	4.68	1.192	21,968,434	2.89	0.591
	そ の 他 収 入	5,224,940	0.66	1.054	4,844,177	0.64	0.927
市 町 村 債 (組 合 債)	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000	
計	793,935,094	100.00	0.847	759,831,115	100.00	0.957	
歳 出	総 務 費	9,452,927	1.22	1.010	9,619,695	1.30	1.018
	保 険 給 付 費	505,926,517	65.54	0.969	496,201,215	67.04	0.981
	一 般 分	502,226,588	65.06	0.977	495,009,694	66.88	0.986
	退 職 分	2,521,452	0.33	0.376	413,374	0.06	0.164
	審 査 支 払 手 数 料	1,178,477	0.15	1.032	778,147	0.11	0.660
	国民健康保険事業費納付金	0	0.00	0.000	195,136,895	26.36	—
	医 療 給 付 費 分	0	0.00	0.000	134,209,833	18.13	—
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	0	0.00	0.000	46,202,772	6.24	—
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.00	0.000	0	0.00	—
	保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	0	0.00	0.000	2,644,834	0.36	—
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,670,953	1.25	0.088	9,939,628	1.34	1.028
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,387,158	0.31	0.980	2,967,270	0.40	1.243
	介 護 納 付 金	4,589,057	0.59	0.109	4,660,819	0.63	1.016
	共 同 事 業 拠 出 金	1,154,398	0.15	0.006	1,148,120	0.16	0.995
	保 健 事 業 費	9,331,137	1.21	0.998	9,391,441	1.27	1.006
	直 診 勘 定 繰 出 金	22,696	0.00	0.351	31,639	0.00	1.394
	基 金 等 積 立 金	9,785,639	1.27	1.643	4,785,108	0.65	0.489
公 債 費	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000	
そ の 他 の 支 出	20,147,807	2.61	2.024	3,630,186	0.49	0.180	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.00	0.000	0	0.00	0.000	
計	771,916,879	100.00	0.857	740,156,850	100.00	0.959	
収 支 差 引 残	22,018,215	-	0.590	19,674,265	-	0.894	

(各区分の決算額を千円未満四捨五入した数値)

図3-2 実質的な収支の状況

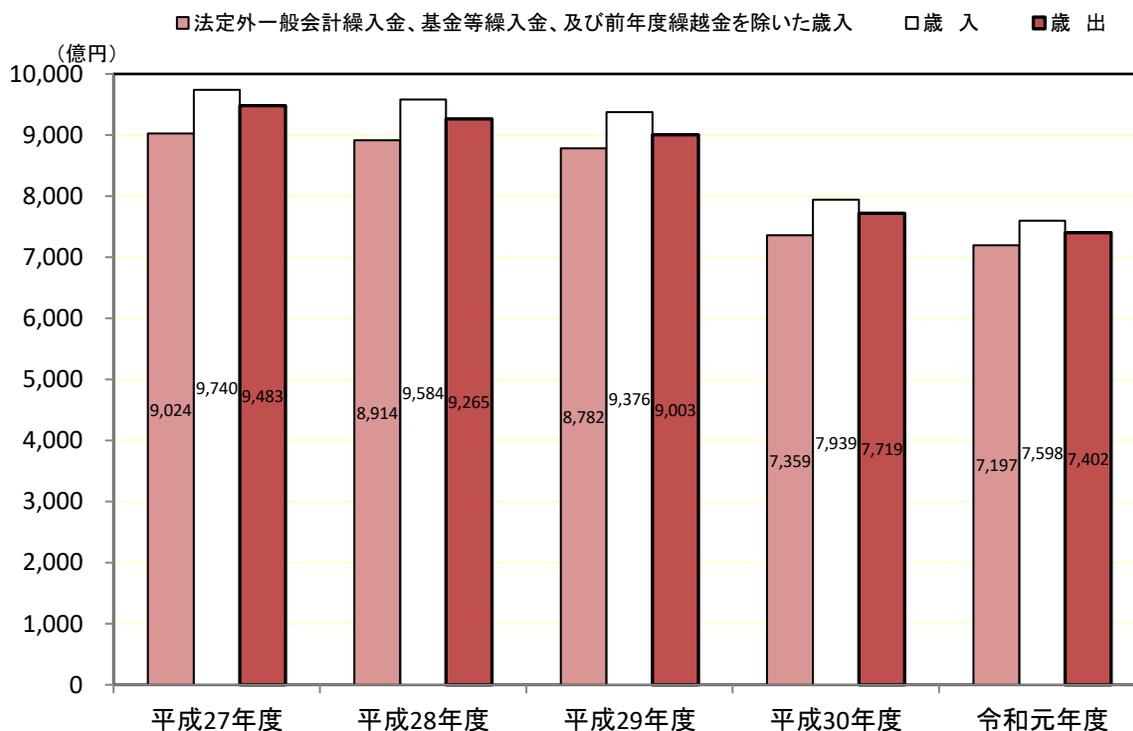


表3-2 実質的な収支額等の推移

(単位:億円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
法定外一般会計繰入金	375	339	219	144	118
基金等繰入金	49	77	64	64	63
前年度繰越金	291	254	312	372	220
計	716	670	594	580	401
形式収支額	257	318	373	220	197
基金等積立金	52	52	60	98	48
実質的な収支額	▲ 406	▲ 299	▲ 161	▲ 262	▲ 156

表3-3 年度別基金等保有額

(単位:千円)

年度	基金等保有額
平成27年度	30,818,380
平成28年度	28,889,532
平成29年度	29,464,929
平成30年度	33,343,086
令和元年度	31,485,941

4 保険税(料)の状況

(1) 埼玉県の保険税(料)の状況

令和元年度現年度分調定総額は1,801億4,907万円で、前年度に比べ47億5,329万円、2.57%減少した。

収納総額は、1,680億円6,626万円で、前年度に比べ44億2,747万円、2.57%の減少となっている(表4-1)。

県平均収納率は93.30%で、前年度と比較して0.01ポイント増加している(表4-2)。

表4-1 保険税(料)調定額・収納額の状況(市町村・組合【現年度分】)

(単位:千円)

年度	調定額			収納額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
平成27年度	206,403,496	199,387,443	7,016,053	188,630,987	181,844,999	6,785,988
平成28年度	199,197,427	195,004,798	4,192,629	183,173,876	179,107,369	4,066,507
平成29年度	189,824,086	187,807,710	2,016,376	176,244,323	174,281,880	1,962,443
平成30年度	184,902,358	184,251,328	651,030	172,493,730	171,861,307	632,423
令和元年度	180,149,068	180,077,767	71,301	168,066,256	167,998,387	67,869

表4-2 年度別収納率の状況(市町村・組合【現年度分】)

(単位:%)

年度	県計	全国
平成27年度	91.40	92.66
平成28年度	91.96	93.11
平成29年度	92.85	93.63
平成30年度	93.29	94.02
令和元年度	93.30	94.12

図4-1 年度別収納率の推移(市町村・組合【現年度分】)

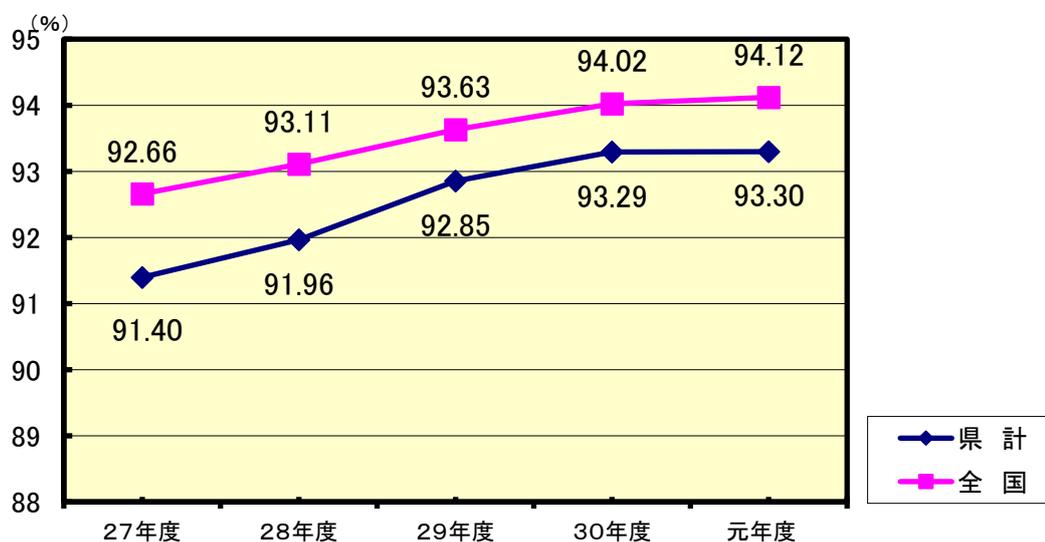


表4-3 保険税(料)調定額の推移(市町村・組合【現年度分】)

区分	一世帯当たり 保険税(料) 調定額(円)	対前年度 伸率	一人当たり 保険税(料) 調定額(円)	対前年度 伸率	現年度分 収納率
平成27年度	164,452	-1.58%	96,049	0.11%	91.40%
平成28年度	162,407	-1.24%	96,812	0.79%	91.96%
平成29年度	160,390	-1.24%	97,853	1.08%	92.85%
平成30年度	160,357	-0.02%	99,606	1.79%	93.29%
令和元年度	160,124	-0.15%	101,197	1.60%	93.30%

※被保険者全体分(一般+退職)

図4-2 一人当たり保険税(料)調定額の推移

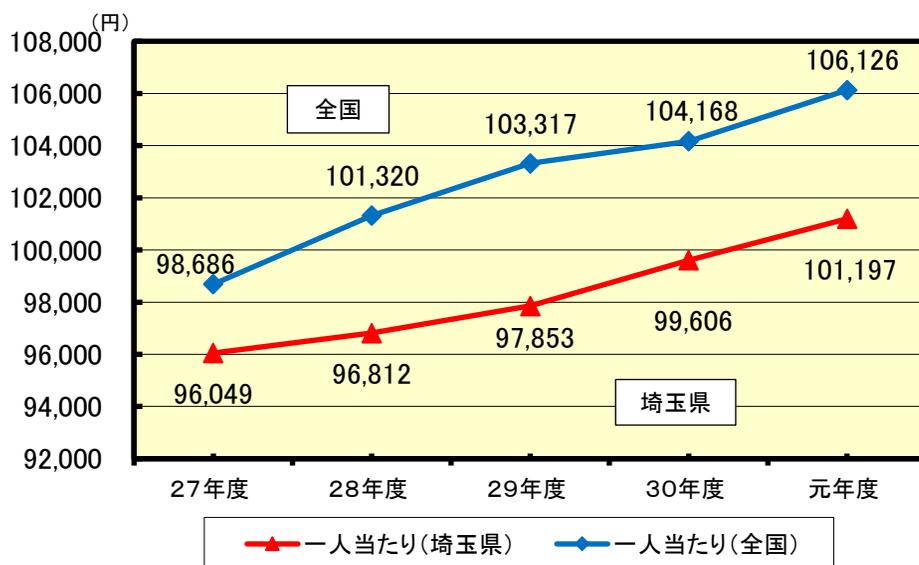
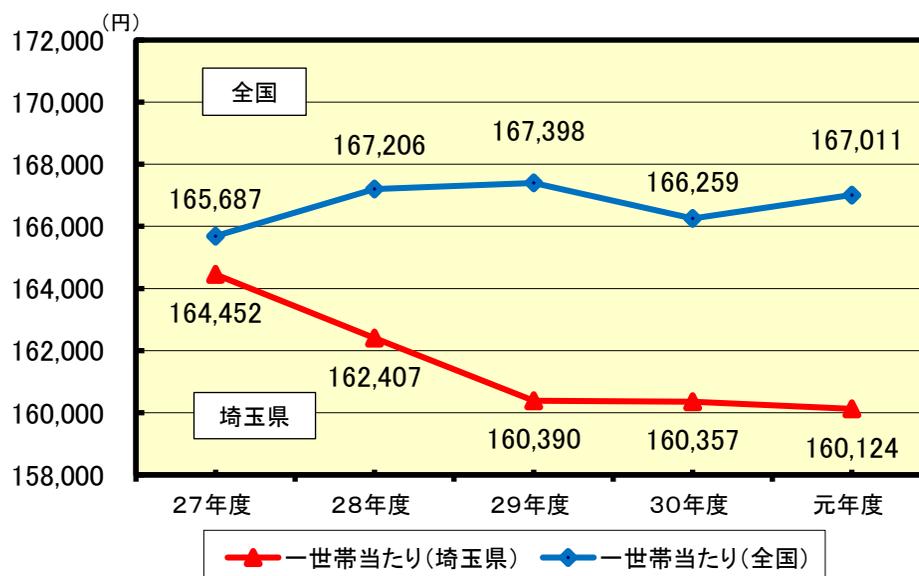


図4-3 一世帯当たり保険税(料)調定額の推移



(2) 保険税の状況

本県では、全ての市町村が国民健康保険税を採用している。

地方税法第703条の4第3項の規定による標準基礎課税総額の応能応益割合(算定式は「※注」を参照)は、令和元年度実績で応能63.75%、応益36.25%となっており、応能割の比重が高い(表4-4)。

市町村における令和元年度現年度分調定総額は1,513億4,466万円で、前年度に比べ45億6,885万円、2.9%減少した。

収納総額は、1,392億6,765万円で、前年度に比べ42億4,399万円、3.0%の減少となっている(表4-5、4-6)。

市町村平均収納率は92.03%で、前年度と比較して0.2ポイント減少している。

一世帯当たり調定額は146,112円で、前年度より0.2%の減少、一人当たり調定額は94,121円で、1.6%の増加となっている(表4-5)。

$$\begin{aligned} \text{※注 応益割合} &= \text{応益割額} / (\text{保険税算定額} - \text{賦課限度額を超える額}) \times 100 \\ \text{応能割合} &= 100 - \text{応益割合} \end{aligned}$$

表4-4 応能・応益割の状況(市町村計)

区分	応能割		応益割		備考	
	所得割	資産割	均等割	平等割		
賦課方式	4方式	○	○	○	○	16市 8町 行田市、秩父市、所沢市、飯能市、本庄市、狭山市、羽生市、深谷市、蕨市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、北本市、富士見市 横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、美里町、神川町、上里町、寄居町
	3方式	-	-	-	-	
	※ 2方式	○	-	○	-	24市 14町 1村 川越市、熊谷市、川口市、加須市、東松山市、春日部市、鴻巣市、上尾市、草加市、越谷市、戸田市、桶川市、久喜市、八潮市、ふじみ野市、三郷市、蓮田市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、白岡市、幸手市、吉川市、さいたま市 伊奈町、三芳町、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、ときがわ町、川島町、吉見町、鳩山町、宮代町、杉戸町、松伏町 東秩父村
実質応能 応益割合	63.75%		36.25%		医療分・支援分・介護分合算の割合	

※表中の賦課方式をとるのは、保険税のうち医療分のみ。

後期高齢者支援分・介護分については、全市町村が2方式(所得割・均等割)を採用している。

表4-5 保険税調定額の推移(市町村計【現年度分】)

区分	保険税 調定総額 (千円)	対前年度 伸率 (%)	一世帯当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率 (%)	一人当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率 (%)	現年度分 収納率 (%)
平成27年度	177,359,275	-3.2	152,444	-1.9	90,497	-0.2	90.00
平成28年度	170,566,237	-3.8	150,157	-1.5	91,027	0.6	90.62
平成29年度	160,421,409	-5.9	146,588	-2.4	91,005	0.0	91.55
平成30年度	155,913,505	-2.8	146,439	-0.1	92,646	1.8	92.05
令和元年度	151,344,658	-2.9	146,112	-0.2	94,121	1.6	92.03

表4-6 保険税調定額・収納額の推移(市町村計【現年度分】)

(単位:千円)

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総 額	一 般	退 職	総 額	一 般	退 職
平成27年度	177,359,275	170,343,222	7,016,053	159,601,576	152,815,588	6,785,988
平成28年度	170,566,238	166,373,609	4,192,629	154,559,651	150,493,144	4,066,507
平成29年度	160,421,408	158,405,032	2,016,376	146,857,933	144,895,490	1,962,443
平成30年度	155,913,505	155,262,475	651,030	143,511,635	142,879,212	632,423
令和元年度	151,344,658	151,273,357	71,301	139,267,650	139,199,781	67,869

表4-7 年度別賦課割合(市町村計【一般:医療分】)の状況

(単位:千円)

年 度	保 険 税 算 定 額				合 計 E (A+B+C+D)
	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	
平成27年度	103,327,170	9,049,156	36,787,397	8,755,109	157,918,832
平成28年度	102,757,689	8,208,754	37,425,633	7,620,942	156,013,018
平成29年度	98,463,980	7,801,326	35,864,488	7,210,457	149,340,251
平成30年度	96,880,504	5,301,067	37,918,540	5,022,050	145,122,161
令和元年度	93,303,880	3,561,917	38,780,800	3,481,815	139,128,412

年 度	限度額を 超える額 F	賦課額計 G (E-F)	比 率	
			応能割(%)	応益割(%)
平成27年度	20,454,509	137,464,323	66.87	33.13
平成28年度	20,358,443	135,654,575	66.79	33.21
平成29年度	19,830,322	129,509,929	66.74	33.26
平成30年度	19,165,811	125,956,350	65.91	34.09
令和元年度	16,745,391	122,383,021	65.47	34.53

$$\text{応益割} = (\text{均等割額 C} + \text{平等割額 D}) / \text{賦課額計 G} \times 100$$

$$\text{応能割} = 100 - \text{応益割}$$

(3) 保険料の状況

本県で保険料を採用しているのは、国民健康保険組合のみである。

令和元年度現年度分調定総額は、288億441万円で、前年度に比べ1億8,444万円、0.6%減少した。収納総額は、287億9,861万円で、前年度に比べ1億8,349万円、0.6%の減少となっている(表4-8)。

国民健康保険組合の平均収納率は99.98%となっている。

一世帯当たり調定額は322,757円で、前年度より1.6%減少しており、一人当たり調定額は167,272円で0.1%の増加となっている(表4-8)。

表4-8 保険料調定額の推移(国民健康保険組合計【現年度分】)

区分	保険料 調定総額 (千円)	対前年度 伸率	保険料 収納総額 (千円)	対前年度 伸率
平成27年度	29,044,221	-1.0%	29,029,411	-1.0%
平成28年度	28,631,189	-1.4%	28,614,225	-1.4%
平成29年度	29,402,678	2.7%	29,386,390	2.7%
平成30年度	28,988,853	-1.4%	28,982,094	-1.4%
令和元年度	28,804,410	-0.6%	28,798,606	-0.6%

区分	一世帯当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率	一人当たり 調定額 (円)	対前年度 伸率	現年度分 収納率
平成27年度	316,873	0.1%	153,602	1.5%	99.95%
平成28年度	315,965	-0.3%	155,798	1.4%	99.94%
平成29年度	329,834	4.4%	166,015	6.6%	99.94%
平成30年度	328,032	-0.5%	167,127	0.7%	99.98%
令和元年度	322,757	-1.6%	167,272	0.1%	99.98%

5 保健事業

(1) 保健事業の状況

令和元年度の保健事業費は31億4,505万円で、前年度に比べ3,000万円、0.94%の減少となった(表5-1)。

被保険者一人当たり保健事業費は1,767円で、市町村は1,294円、組合は6,178円となっている(図5-2)。

表5-1 保健事業費及び歳出の推移(市町村・組合)

(単位:千円)

区 分	保 健 事 業 費				歳 出			
	県 計	対前年度 伸率	全国計	対前年度 伸率	県 計	対前年度 伸率	全国計	対前年度 伸率
平成27年度	3,287,127	11.48%	42,492,339	3.93%	948,327,528	12.69%	17,009,727,651	13.69%
平成28年度	3,203,645	-2.54%	42,995,286	1.18%	926,543,068	-2.30%	16,503,566,024	-2.98%
平成29年度	3,206,283	0.08%	43,956,059	2.23%	900,296,547	-2.83%	16,106,567,126	-2.41%
平成30年度	3,175,049	-0.97%	44,098,675	0.32%	771,916,879	-14.26%	14,017,509,706	-12.97%
令和元年度	3,145,052	-0.94%	44,095,646	-0.01%	740,156,850	-4.11%	13,720,535,780	-2.12%

(2) 保健事業の状況

保険者が実施している保健事業の主なものは次のとおりである。

ア 特定健診未受診者対策

◎タイプ別の通知や電話、家庭訪問等による受診勧奨、地区組織等と連携した受診勧奨

イ 生活習慣病の一次予防に重点を置いた取組

◎40歳未満の国保被保険者に対する健診、生活習慣病予備群への保健指導など

ウ 健康教育・健康相談

◎生活習慣病予防教室や疾病別健康相談、健康づくりに関する講演会の実施など

エ 糖尿病性腎症重症化予防

◎未受診者、受診中断者への受診勧奨及び糖尿病治療中の者等への医療機関等と連携した保健指導など

オ 健康づくりを推進する地域活動等

◎食生活改善推進員等の育成、既存地区組織との連携による取組など

図5-1 保健事業費及び歳出の伸びの推移

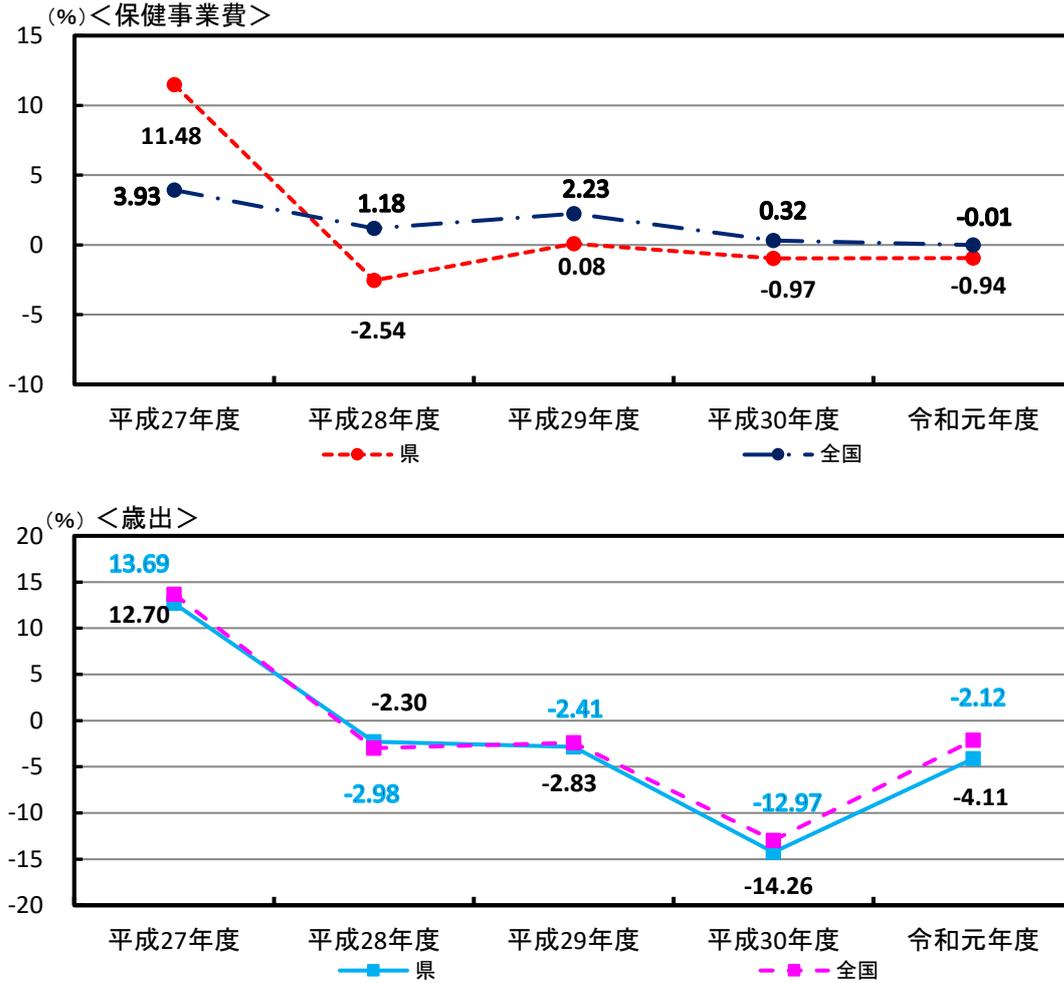
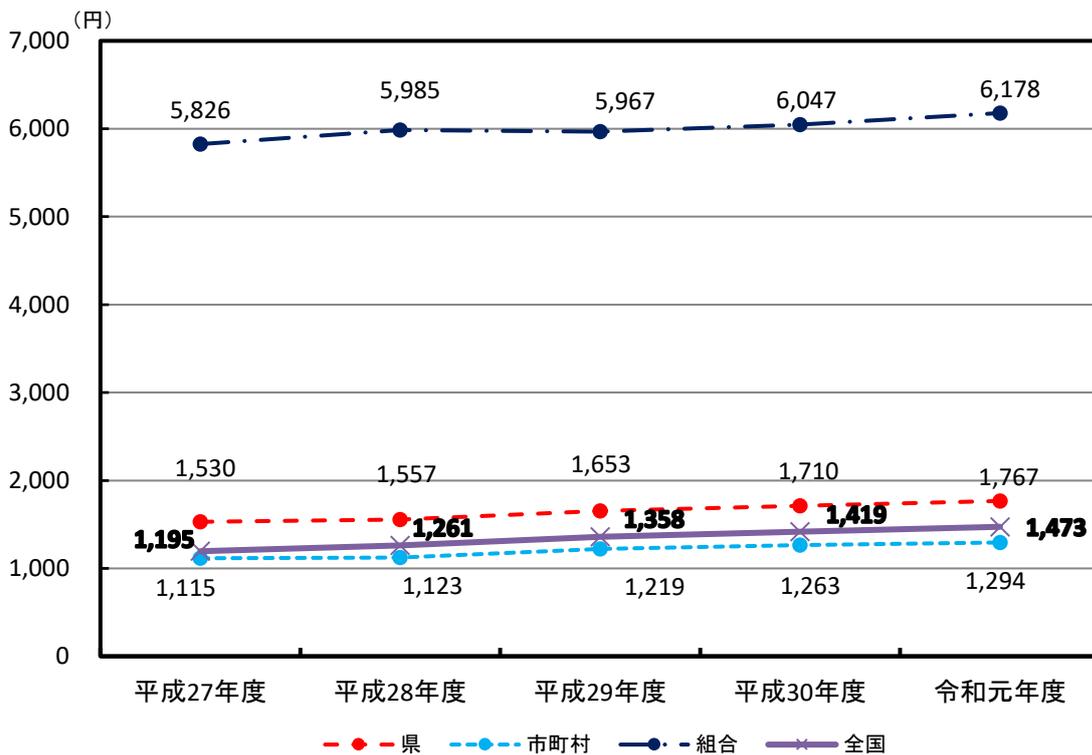


図5-2 一人当たり保健事業費の推移



6 保険医療機関等及び保険医療担当者数

令和2年3月31日現在、保険医療機関等10,734機関、保険医療担当者40,199人で年々増加傾向にあり、医療給付体制の充実が図られている(表6-1)。

表6-1

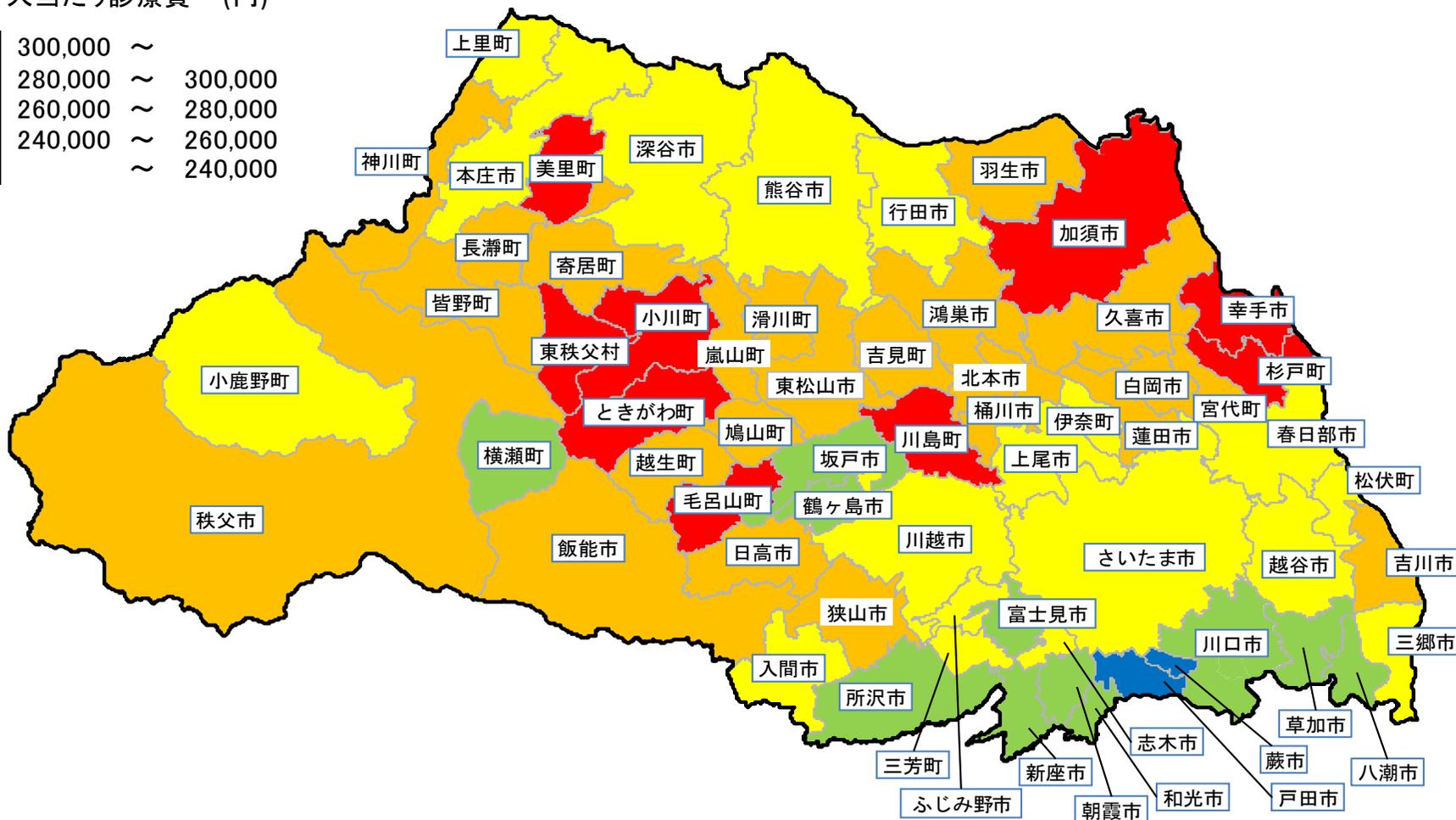
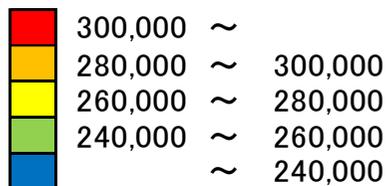
年度	保険医療機関等数(件)				保険医療担当者数(人)			
	医科	歯科	薬局	合計	医師	歯科医師	薬剤師	合計
平成27年度	3,989	3,543	2,695	10,227	14,880	6,498	14,507	35,885
平成28年度	4,022	3,563	2,741	10,326	15,293	6,553	15,094	36,940
平成29年度	4,071	3,684	2,779	10,534	15,792	6,666	15,507	37,965
平成30年度	4,128	3,680	2,825	10,633	16,303	6,759	16,037	39,099
令和元年度	4,154	3,680	2,900	10,734	16,714	6,817	16,668	40,199

(各年度末実績)

7 市町村マップ

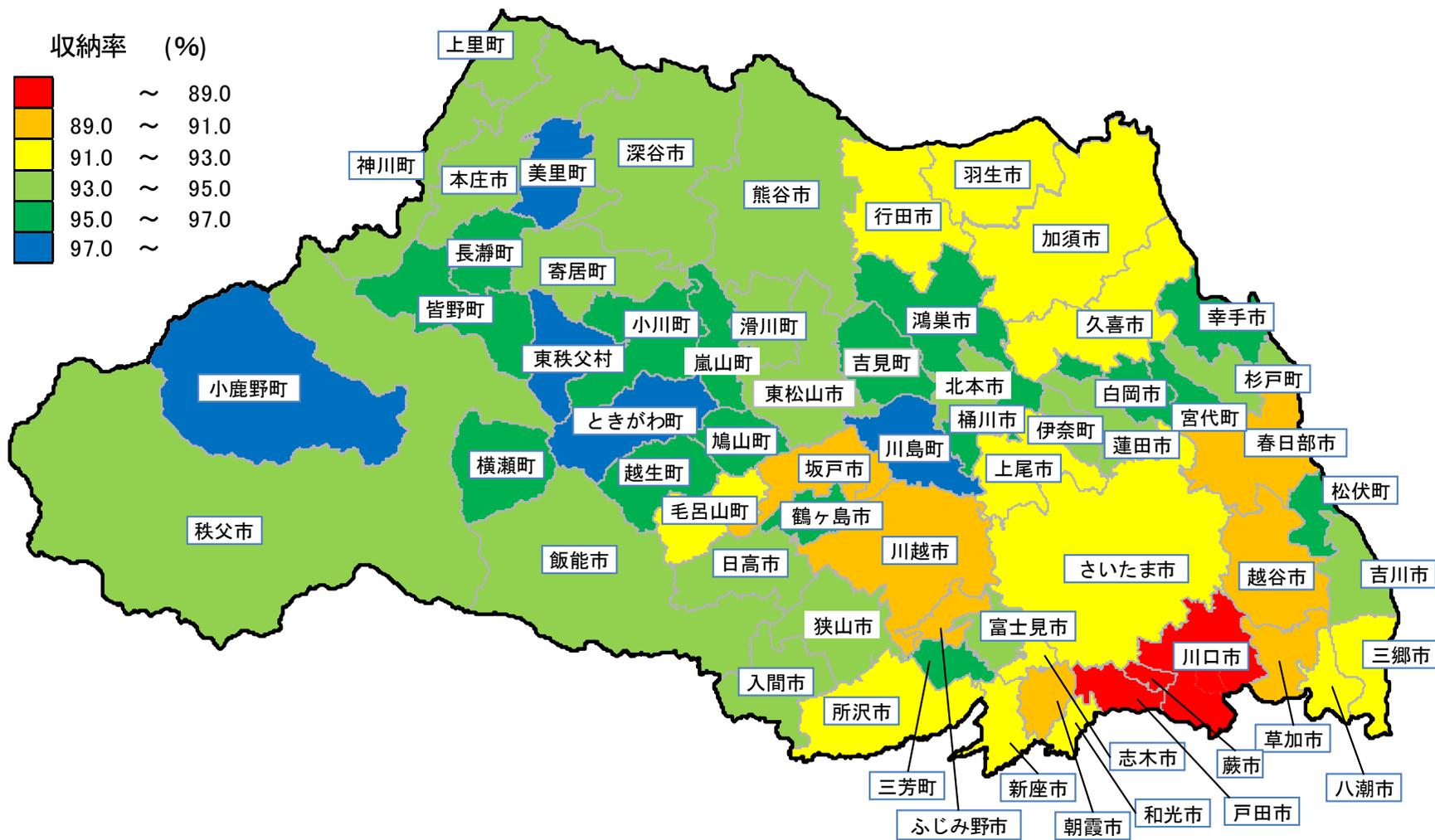
(1) 令和元年度 一人当たり診療費

一人当たり診療費 (円)



7 市町村マップ

(2) 令和元年度 国民健康保険税収納率



Ⅱ 事業状況

1 事業年報集計表

Ⅱ 事業状況

2 統計表